

令和5年度（上期）甲斐市商工会地域経済動向調査
（法人）

報告書

令和5年12月31日

甲斐市商工会
藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和5年10月1日～同年10月31日

実施方法：(1)配布方法

② 法人宛にアンケート票を郵送

② アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

① 郵送並びにFAXにて回収

② 商工会職員へ直接手渡しで回収

③ アンケート回答フォームにてオンライン回収

配布票：478票

回収票：165票（回収率34.5%）

*1. 紙ベースの回答145票、オンラインの回答20票

*2. 前回調査（令和5年2月実施）の回収は165票、前々回（令和4年1月実施）回収は198票

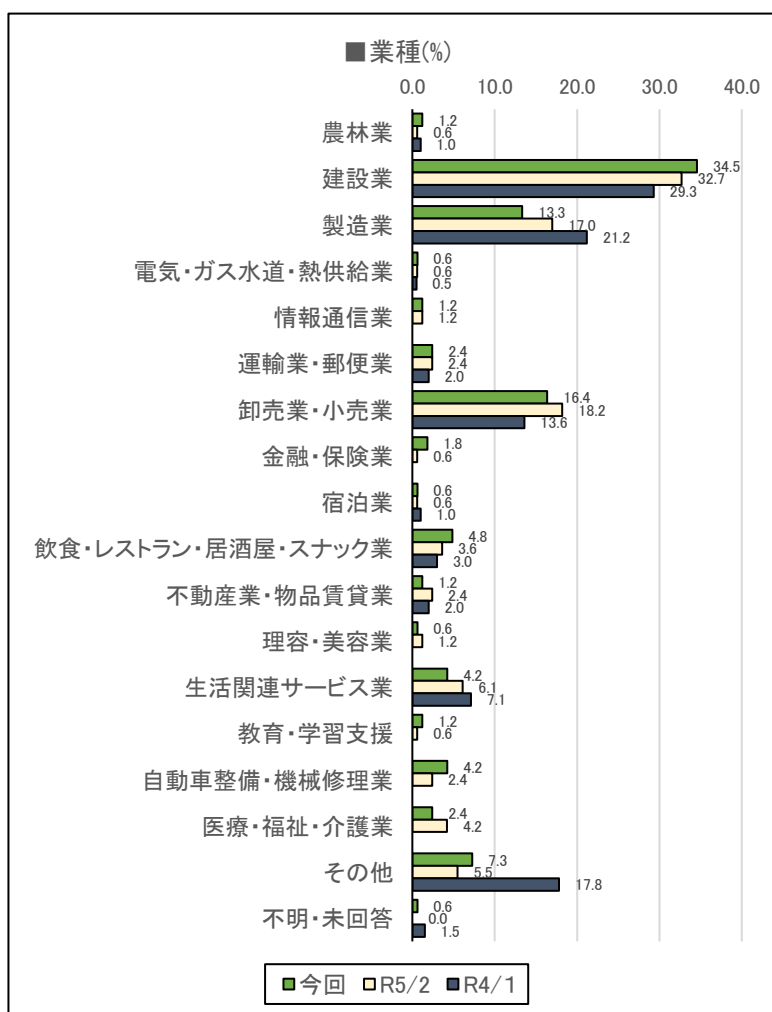
II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

回答業種としては、「建設業」が34.5%で最も多く、以下「卸売業・小売業」16.4%、「製造業」が13.3%の順であった。

これを過去2回の結果と比較すると、「建設業」は調査回ごとに回答比率が増加しているが、「製造業」が反対に減少傾向にある。

なお、今回調査における「その他」の業種には、計業証明業、ビルメンテナンス業、建築物清掃業、廃棄物収集運搬業、ゴルフ場、緑地維持管理業、葬祭業、電気設計などがあった。

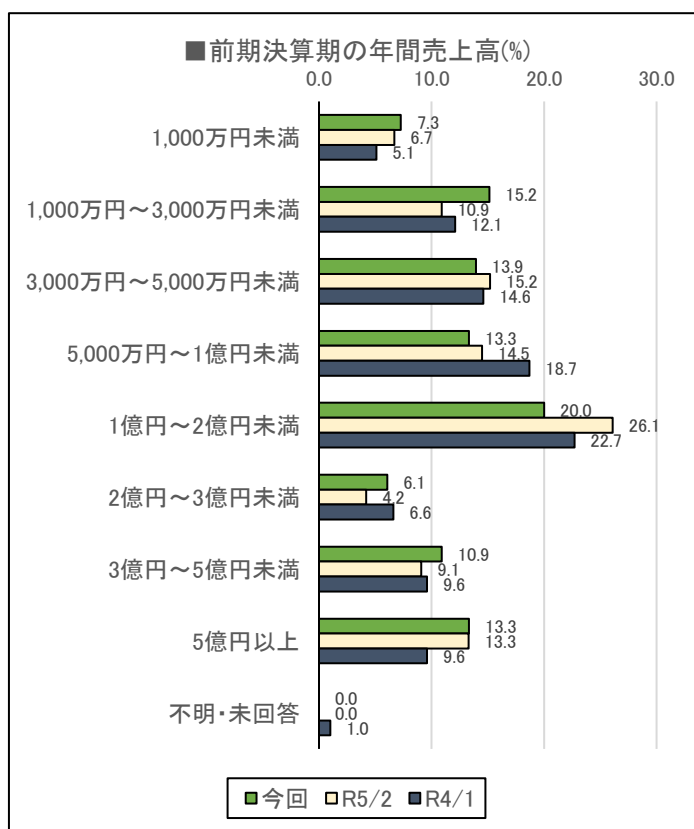


2. 前期決算期の年間売上高

前期の年間売上高としては、「1億円～2億円未満」が20.0%と全体の5分の1を占め最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」が15.2%、「3,000万円～5,000万円未満」13.9%、「5,000万円～1億円未満」、「5億円以上」が各13.3%となっている。

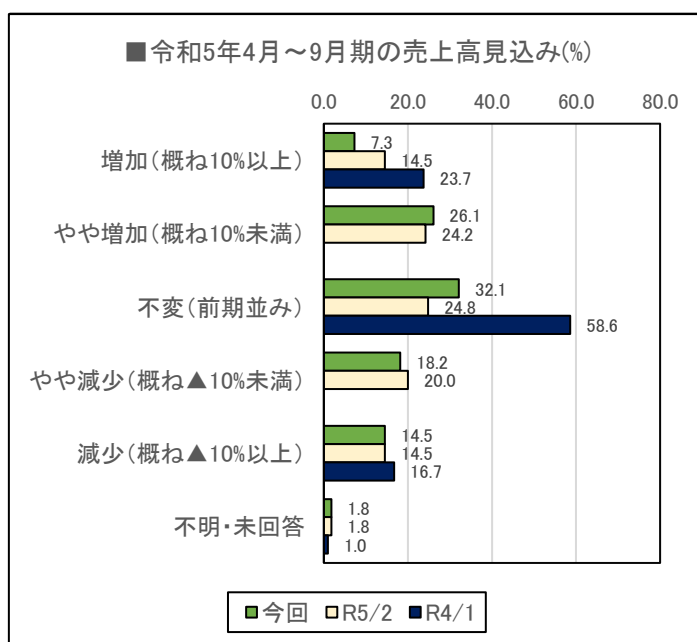
前回調査時と比較すると「1,000万円未満」、「1,000万円～3,000万円未満」、「2億円～3億円未満」、「3億円～5億円未満」において増加傾向が見られ、反対に「3,000万円～5,000万円未満」、「1億円～2億円未満」は減少した。

なお、前々回、前回調査時より増加したカテゴリーとしては、「1,000万円未満」、「1,000万円～3,000万円未満」、「3億円～5億円未満」となっており、反対に減少したのは「3,000万円～5,000万円未満」、「5,000万円～1億円未満」、「1億円～2億円未満」となっている。

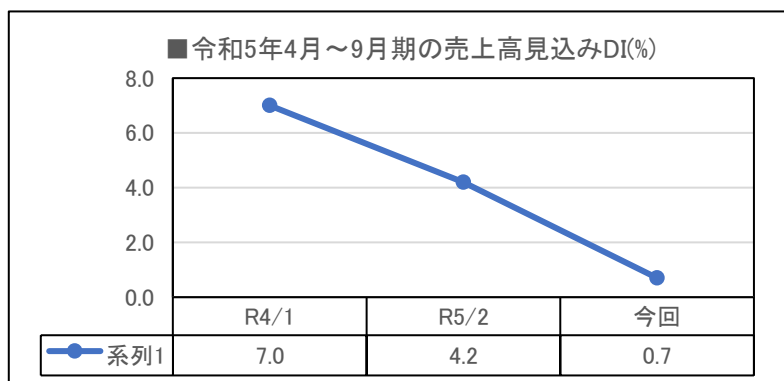


3. 令和5年4月～9月期の売上高見込み（前年同期との比較）

令和5年度上期（4月～9月期）の売上高見込みとしては、「不変（前期並み）」が32.1%で約1/3となっている。増加傾向を見ると「やや増加（概ね10%未満）」（26.1%）、「増加（概ね10%以上）」（7.3%）で合計33.4%となっており、反対に「やや減少（概ね▲10%未満）」（18.2%）、「減少（概ね▲10%以上）」（14.5%）と減少傾向が32.7%であった。



これを、増加傾向（「増加」と「やや増加」合計）から減少傾向（「減少」と「やや減少」合計）を差し引いた結果をD I（景気指標）として見ると、調査時点ごとに減少傾向がみられる。

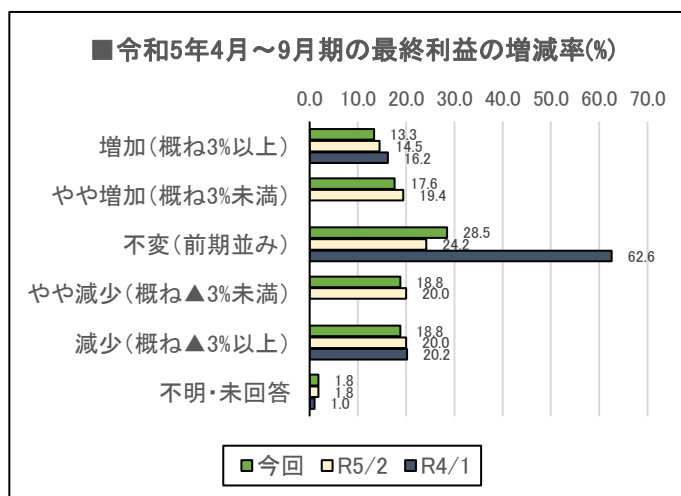


*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、以下のDIも同様。

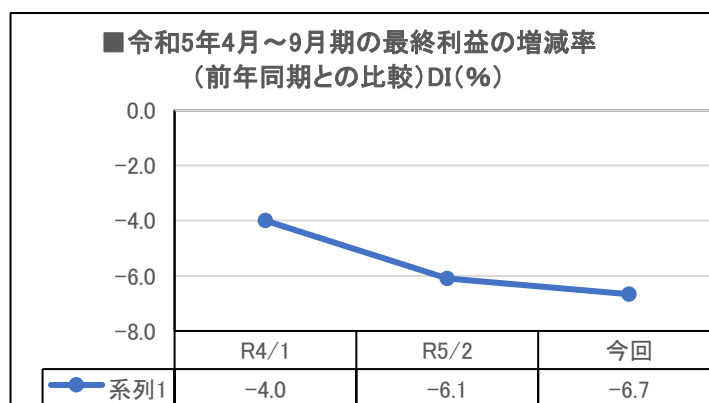
4. 令和5年4月～9月期の最終利益の増減率（前年同期との比較）

（最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額）

令和5年度上期における最終利益を前期と比較すると、「不変（前期並み）」が28.5%で最も多かったが、「やや増加（概ね3%未満）」・「増加（概ね3%以上）」合計が30.9%、「やや減少（概ね▲3%未満）」・「減少（概ね▲3%未満）」・「減少（概ね▲10%以上）」合計は37.6%となっており、合計数値で見ると減少傾向がみられる。



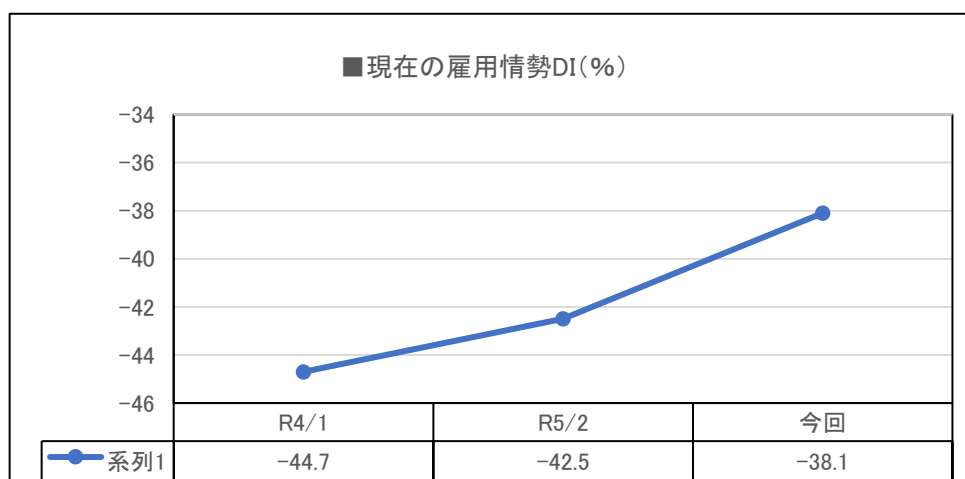
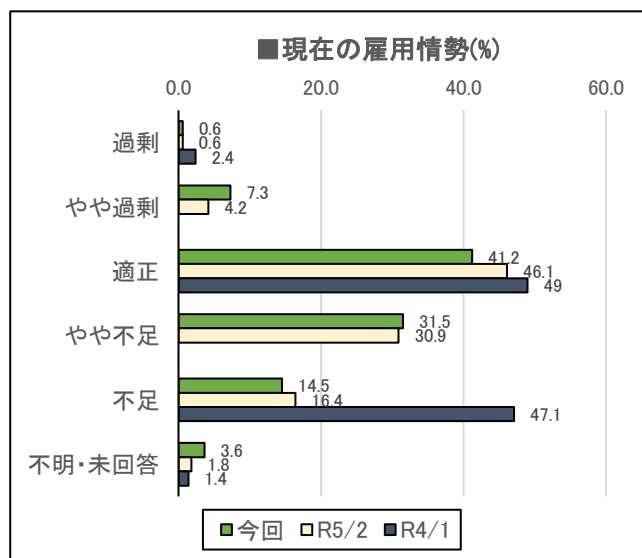
これをD Iで見ると、調査時点ごとにマイナス数値が多くなっており、利益面ではまだ回復とまでいっていない状況といえる。



5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

現在の雇用状況については、「適正」が41.2%で最も多く、次いで「やや不足」が31.5%、以下「不足」14.5%、「やや過剰」7.3%の順で「過剰」は0.6%であった。

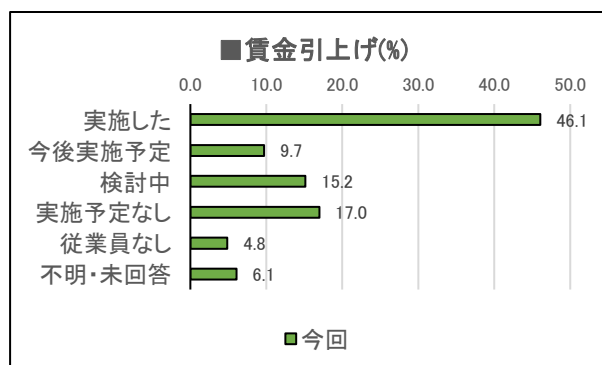
過去2回の調査結果との比較をDIでみると、マイナス幅は調査時点ごとに少なくなっており、人手不足感は徐々に解消されている状況にある。



6. 令和5年4月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

諸物価高騰の中で賃上げを「実施した」との回答が46.1%で最も多く、以下「実施予定なし」が17.0%、「検討中」15.2%、「今後実施予定」9.7%であった。

この結果、検討中を含めると合計71%の回答企業において賃上げを考えているとの方向がみられた。



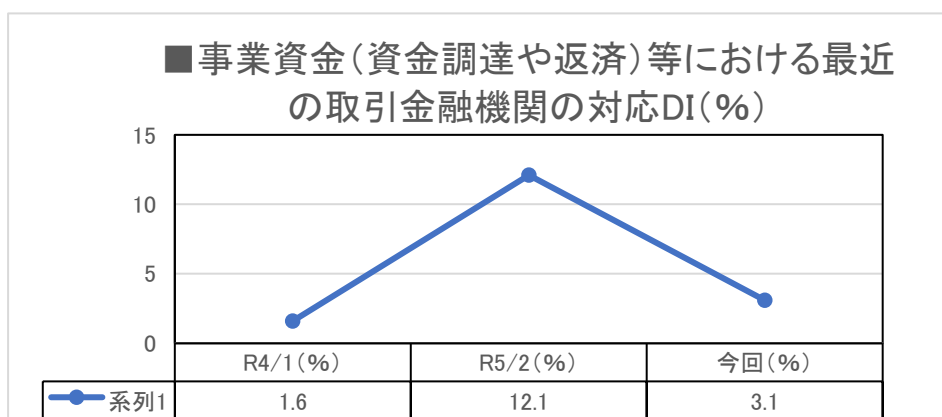
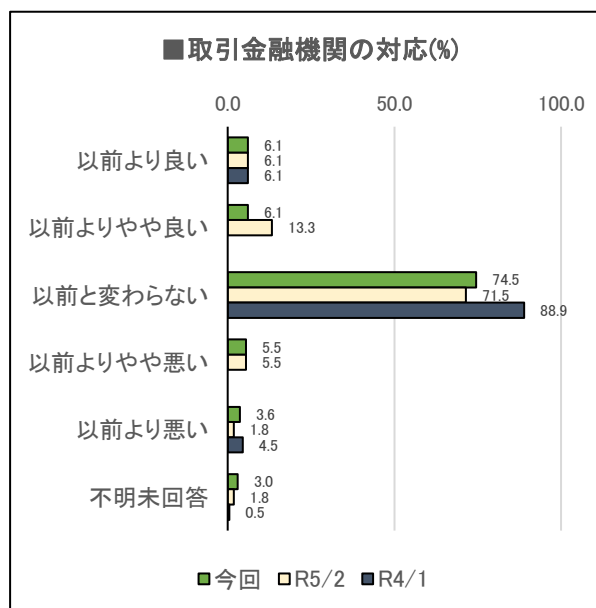
7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の企業に対する事業資金等の対応は、「以前と変わらない」が74.5%で全体の約 3/4 を占めて最も多かった。

このほかでは、「以前よりやや良い」が6.1%、「以前より良い」6.1%で、以下「以前よりやや悪い」5.5%、「以前より悪い」が3.6%であった。

これを、過去2回の調査結果を基にDIでみると、前々回調査時は+1.6、前回調査時は+12.1と大幅に増加したが、今回は3.1と大きく低下している。

ある意味でポストコロナに入り、金融機関取引も落ち着いてきたものとみられる。



8. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

（参考として令和3年8月実施の総代向け（回収82票）調査結果を使用した）

現在の経営上の課題点や問題点については、やはりここ2年間にわたるエネルギー高や昨年以来の円安、ロシアウクライナ戦争の影響による原料高などの影響が大きく左右して「仕入価格・原材料費の高騰」が63.6%と全体の2/3近くを占めトップであった。また同様に「燃料費・光熱費の高騰」も57.6%と半数以上を占めている。

このほかの上位回答項目としては、「人材の確保・育成」(44.8%)、「人件費の増加」(32.7%)、「コスト上昇に伴う利益減」(25.5%)、「物流コストの高騰」(19.4%)、「インボイス導入に係る事務量や経費負担増」(17.0%)、「取引先からの受

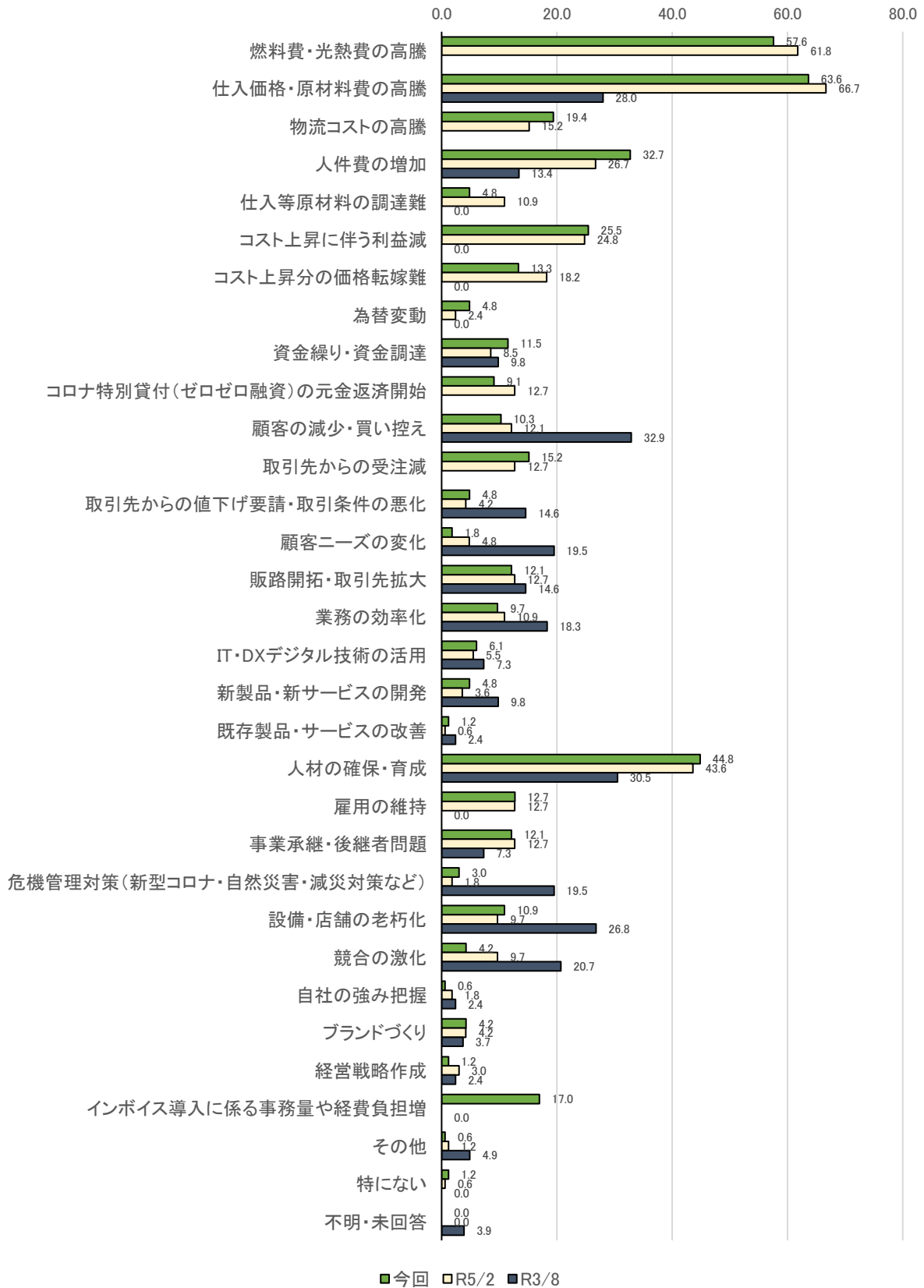
注減」(15.2%)、「コスト上昇分の価格転嫁難」(13.3%)など人に関する項目やコスト上昇などが上位を占めた。

なお、インボイス導入に係る問題が17.0%で一般的な評判より低い印象があるが、これは令和5年10月に導入されたばかりのため、まだ調査段階では具体的な作業や実施内容が不明であるとの状況からと推測される。

また、国として重要な施策に位置づけられている事業承継に関連する「事業継承・後継者問題」を回答した割合は12.1%であった。

ちなみに、前回調査との比較では今回最上位回答の「仕入価格・原材料費の高騰」と「燃料費・光熱費の高騰」は前回より若干低下し、「人材の確保・育成」、「人件費の増加」などは前回調査より増加傾向となった。

■現在の経営課題や問題点(%)



9. その他自由意見

- ①相変わらず景気も良くなく、国から企業だけに色々課題をつきつけられても小規模企業には負担が大きすぎる。
- ②燃料費の高騰が経営課題になりつつある。
- ③コロナ特別貸付に追われている。
- ④コロナ融資の返済が難しい。
- ⑤現在は丁度手が足りていますが、今後5年後を見据えた時、若手人材の確保・育成が急務化と思われれます。
- ⑥コロナからの回復傾向ではあるが借入の返済が負担になっている。
- ⑦異常気象への影響が心配、AIへの対応も同様に心配。
- ⑧お世話になっております。事業が上手くいく様に、頑張っていますが、なかなか難しいです。
- ⑨売り上げ、利益共に減少しており事業継続が難しい。
- ⑩少子化が大問題！。
- ⑪嗜好品に使う費用が減少傾向にある。また材料の値上がりが度々上がるので原価計算に一苦勞している。度々販売価格を上げなければならない。

Ⅲ. まとめ

今回の地域経済動向調査（景況調査）のまとめとしては以下のとおりである。

1. 回答者属性

- (1)業種は「建設業」が34.5%と全体の1/3強を占め、このほか「卸売業・小売業」・「製造業」の4業種で全体の64.2%と2/3近くを占めている。
- (2)売上高規模は3,000万円未満が合計22.5%、3,000万円～1億円未満27.2%、1億円～5億円未満37.0%、5億円以上13.3%と総代の調査結果より売上高の規模は大きい傾向がみられた。

2. 景況状況

- (1)今期売上高見込みと前期との増減比較をD Iで見ると、前々回調査（令和4年1月）が+7.0、前回調査（令和5年2月）+4.2で、今回は+0.7となっており、徐々にプラス数値は低下している。また最終利益について同じくD Iで見ると前々回調査が-4.0、前回-6.1で、今回は-6.7となっておりマイナス数値が拡大化傾向にある。

これらの結果から、法人企業の調査においては景況が低下（悪化）している傾向がみられる。

なお雇用情勢をみても、過剰（やや過剰を含む）から不足（やや不足を含む）を差し引いたD I結果はマイナス数値となっているものの、調査回ごとにマイナス幅は縮小しており総体的には不足気味だが不足感が多少緩んでいる傾向がみられ、やはり景況感は総代調査結果と較べて悪化している情勢と判断できる。

- (2)このような中で、諸物価高騰による国をあげての賃上げ要請については、賃金引き上げを「実施した」あるいは「今後実施予定」、「検討中」を合計すると71.0%の回答企業において賃上げの方向性を示している。

- (3)経営上の問題としては、やはり一昨年以来のエネルギー高、円安、原材料高による各種値上げ等から「仕入価格・原材料費の高騰」や「燃料費・光熱費の高騰」が過半数を超えて最上位クラスを占め、このほかこれらに関連して「コスト上昇に伴う利益減」や「物流コストの高騰」なども上位回答に入った。

また、「人材の確保・育成」が44.8%で半数近くを占めたほか、「人件費の増加」も32.7%と約1/3となるなど、人に係る回答も上位の問題点としてあげている。なお、「インボイス導入に係る事務量や経費負担増」が17.0%で一般的な評判と比較すると低い印象となっている。これは調査時点が令和5年10月でまだ同制度の導入開始早々という影響があったと想定される。

このほか、自由回答においていわゆるコロナ融資の返済が本格的に始まり、低利益の中で返済が資金繰りを圧迫している意見が3件あった。

- (4)以上、法人調査においては総じて景況は厳しいとの状況が反映された結果となった。

単純集計結果

業種	今回件数 (件)	今回構成 比(%)	R5/2 (%)	R4/1 (%)
農林業	2	1.2	0.6	1.0
建設業	57	34.5	32.7	29.3
製造業	22	13.3	17.0	21.2
電気・ガス水道・熱供給業	1	0.6	0.6	0.5
情報通信業	2	1.2	1.2	
運輸業・郵便業	4	2.4	2.4	2.0
卸売業・小売業	27	16.4	18.2	13.6
金融・保険業	3	1.8	0.6	
宿泊業	1	0.6	0.6	1.0
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	8	4.8	3.6	3.0
不動産業・物品賃貸業	2	1.2	2.4	2.0
理容・美容業	1	0.6	1.2	
生活関連サービス業	7	4.2	6.1	7.1
教育・学習支援	2	1.2	0.6	
自動車整備・機械修理業	7	4.2	2.4	
医療・福祉・介護業	4	2.4	4.2	
その他	12	7.3	5.5	17.8
不明・未回答	1	0.6	0.0	1.5
計	165	100.0	100.0	100.0
その他の具体的な内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 計業証明業 ・ ビルメンテナンス業 ・ 建築物清掃業 ・ 廃棄物収集運搬業 ・ ゴルフ場 ・ 緑地維持管理業 ・ 葬祭業 ・ 電気設計 				

前期決算期の年間売上高	今回件数 (件)	今回構成 比(%)	R5/2 (%)	R4/1 (%)
1,000万円未満	12	7.3	6.7	5.1
1,000万円～3,000万円未満	25	15.2	10.9	12.1
3,000万円～5,000万円未満	23	13.9	15.2	14.6
5,000万円～1億円未満	22	13.3	14.5	18.7
1億円～2億円未満	33	20.0	26.1	22.7
2億円～3億円未満	10	6.1	4.2	6.6
3億円～5億円未満	18	10.9	9.1	9.6
5億円以上	22	13.3	13.3	9.6
不明・未回答	0	0.0	0.0	1.0
計	165	100.0	100.0	100.0

令和5年4月～9月期の売上高見込み (前年同期との比較)	今回件数 (件)	今回構成 比(%)	R5/2 (%)	R4/1 (%)
増加(概ね10%以上)	12	7.3	14.5	23.7
やや増加(概ね10%未満)	43	26.1	24.2	
不変(前期並み)	53	32.1	24.8	58.6
やや減少(概ね▲10%未満)	30	18.2	20.0	16.7
減少(概ね▲10%以上)	24	14.5	14.5	
不明・未回答	3	1.8	1.8	1.0
計	165	100.0	100.0	100.0

令和5年4月～9月期の最終利益の増減率（前年同期との比較）	今回件数（件）	今回構成比（%）	R5/2（%）	R4/1（%）
増加（概ね3%以上）	22	13.3	14.5	16.2
やや増加（概ね3%未満）	29	17.6	19.4	
不変（前期並み）	47	28.5	24.2	62.6
やや減少（概ね▲3%未満）	31	18.8	20.0	20.2
減少（概ね▲3%以上）	31	18.8	20.0	
不明・未回答	3	1.8	1.8	1.0
計	165	100.0	100.0	100.0

現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）	今回件数（件）	今回構成比（%）	R5/2（%）	R4/1（%）
過剰	1	0.6	0.6	2.4
やや過剰	12	7.3	4.2	
適正	68	41.2	46.1	49.0
やや不足	52	31.5	30.9	47.1
不足	24	14.5	16.4	
不明・未回答	6	3.6	1.8	1.4
計	165	100.0	100.0	100.0

令和5年4月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）	今回件数（件）	今回構成比（%）
実施した	76	46.1
今後実施予定	16	9.7
検討中	25	15.2
実施予定なし	28	17.0
従業員なし	8	4.8
不明・未回答	10	6.1
計	165	100.0

事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応	今回件数（件）	今回構成比（%）	R5/2（%）	R4/1（%）
以前より良い	10	6.1	6.1	6.1
以前よりやや良い	10	6.1	13.3	
以前と変わらない	123	74.5	71.5	88.9
以前よりやや悪い	9	5.5	5.5	4.5
以前より悪い	6	3.6	1.8	
不明未回答	5	3.0	1.8	0.5
計	165	100.0	100.0	100.0

現在の経営課題や問題点（重要と思われる項目を5つまで選んでください）	今回件数 (件)	今回構成 比(%)	R5/2 (%)	(参考) R3/8 (%)
燃料費・光熱費の高騰	95	57.6	61.8	
仕入価格・原材料費の高騰	105	63.6	66.7	28.0
物流コストの高騰	32	19.4	15.2	
人件費の増加	54	32.7	26.7	13.4
仕入等原材料の調達難	8	4.8	10.9	
コスト上昇に伴う利益減	42	25.5	24.8	
コスト上昇分の価格転嫁難	22	13.3	18.2	
為替変動	8	4.8	2.4	0.0
資金繰り・資金調達	19	11.5	8.5	9.8
コロナ特別貸付（ゼロゼロ融資）の元 金返済開始	15	9.1	12.7	
顧客の減少・買い控え	17	10.3	12.1	32.9
取引先からの受注減	25	15.2	12.7	
取引先からの値下げ要請・取引条件の 悪化	8	4.8	4.2	14.6
顧客ニーズの変化	3	1.8	4.8	19.5
販路開拓・取引先拡大	20	12.1	12.7	14.6
業務の効率化	16	9.7	10.9	18.3
IT・DX デジタル技術の活用	10	6.1	5.5	7.3
新製品・新サービスの開発	8	4.8	3.6	9.8
既存製品・サービスの改善	2	1.2	0.6	2.4
人材の確保・育成	74	44.8	43.6	30.5
雇用の維持	21	12.7	12.7	
事業承継・後継者問題	20	12.1	12.7	7.3
危機管理対策（新型コロナ・自然災 害・減災対策など）	5	3.0	1.8	19.5
設備・店舗の老朽化	18	10.9	9.7	26.8
競合の激化	7	4.2	9.7	20.7
自社の強み把握	1	0.6	1.8	2.4
ブランドづくり	7	4.2	4.2	3.7
経営戦略作成	2	1.2	3.0	2.4
インボイス導入に係る事務量や経費負 担増	28	17.0		
その他	1	0.6	1.2	4.9
特にない	2	1.2	0.6	
不明・未回答	0	0.0	0	3.9
計	165	100.0	100.0	100.0
「その他」の内容				
SDGs への対応				